



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東名

上場会社名 愛三工業株式会社

コード番号 7283 URL <http://www.aisan-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小林 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 福岡 和博

TEL 0562-47-1131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月13日

配当支払開始予定日

平成29年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	203,769	△5.4	8,159	△17.2	7,407	△20.8	4,505	△27.4
28年3月期	215,360	1.3	9,854	△8.7	9,349	△17.4	6,208	△8.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,080百万円 (—%) 28年3月期 △1,351百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	71.88	71.87	5.5	4.1	4.0
28年3月期	99.24	99.06	7.5	5.1	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	178,914	84,714	45.5	1,299.45
28年3月期	184,156	84,601	44.2	1,297.81

(参考) 自己資本 29年3月期 81,471百万円 28年3月期 81,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,395	△16,431	△3,510	28,680
28年3月期	24,132	△13,441	△1,585	34,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	2,066	33.3	2.5
29年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,567	34.8	1.9
30年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		31.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,500	△0.2	4,400	16.3	4,400	61.9	2,800	60.3	44.66
通期	205,000	0.6	8,800	7.8	8,800	18.8	5,600	24.3	89.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	62,720,296 株	28年3月期	62,686,696 株
29年3月期	23,532 株	28年3月期	23,361 株
29年3月期	62,674,538 株	28年3月期	62,557,259 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,824	△9.5	53	△97.8	3,243	△28.5	2,934	△12.0
28年3月期	100,375	△12.5	2,482	△37.2	4,536	△13.2	3,332	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	46.82	46.81
28年3月期	53.27	53.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,103	57,811	48.8	919.07
28年3月期	119,738	56,455	47.0	898.15

(参考) 自己資本 29年3月期 57,622百万円 28年3月期 56,280百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年4月27日の決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は緩やかな成長がみられましたが、新興国の経済減速やイギリスのEU離脱決定、米国の政権交代など不透明な状況が続きました。自動車業界におきましては、世界の自動車販売台数は比較的堅調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、商品開発の強化をはかるとともに、グローバル事業拡大、ものづくり進化、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

「商品開発の強化」につきましては、主力製品の競争力強化に向けたコア技術の手の内化やシステム化対応を進めてまいりました。活動の成果としましては、自動車の排出ガス抑制と燃費向上に貢献する新型のEGRバルブを開発いたしました。

「グローバル事業拡大」につきましては、メキシコに設立した「アイサン オートパーツ メキシコ株式会社」において第2工場を稼働させるなど成長地域を主体に供給体制の拡充を進めてまいりました。

「ものづくり進化」につきましては、新工法の開発を進めるとともに、ものづくり主導で設計・調達と一体となり製品構造を見直す3Cue (Concurrent unified engineering) 活動などに取り組んでまいりました。

「経営基盤の強化」につきましては、設計・生産技術・製造の三位一体活動により、お客様から信頼いただける品質の確保と生産性向上に努めてまいりました。また、自動車生産の伸びが期待できない国内においては、固定費の抑制や変動費率の改善などの収益構造改革に取り組んでまいりました。一方で、成長が期待できる海外拠点での収益体質強化を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は203,769百万円と前期に比べて5.4%の減収となりました。利益につきましては、営業利益は8,159百万円と前期に比べて17.2%の減益となり、経常利益は7,407百万円と20.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,505百万円と27.4%の減益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

海外への生産移管の影響などにより、売上高は98,303百万円（前期比9.2%減）となりました。営業利益は、売上高の減少および退職給付費用の増加などにより、689百万円（前期比78.6%減）となりました。

[アジア]

為替の影響がありましたものの販売量の増加により、売上高は74,496百万円（前期比1.1%増）となりました。営業利益は、売上高の増加および収益改善などにより、6,043百万円（前期比3.1%増）となりました。

[米州]

販売量の増加はありましたものの為替の影響などにより、売上高は35,818百万円（前期比8.8%減）となりました。一方、米国の収益改善などにより、営業利益は739百万円（前期比347.0%増）となりました。

[欧州]

販売量の増加はありましたものの為替の影響により、売上高は13,361百万円（前期比3.9%減）となり、営業利益は938百万円（前期比1.2%増）となりました。

当連結会計年度の設備投資は、グローバル事業拡大、ものづくり強化や研究開発などに12,738百万円の投資を行いました。なお、これらの所要資金につきましては、自己資金より充ちいたしました。

今後の見通しといたしましては、世界景気は緩やかな回復が続くものの、米欧をはじめとする海外の政治・経済動向など不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当社グループの次期業績予想は以下のとおり見込んでおります。

・売上高	2,050億円
・営業利益	88億円
・経常利益	88億円
・親会社株主に帰属する当期純利益	56億円
(前提為替レート：1USドル105円)	

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、円高による海外子会社資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,242百万円減少し、178,914百万円となりました。

負債は、買掛債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,355百万円減少し、94,199百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、84,714百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,138百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入および配当金の支払による支出であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

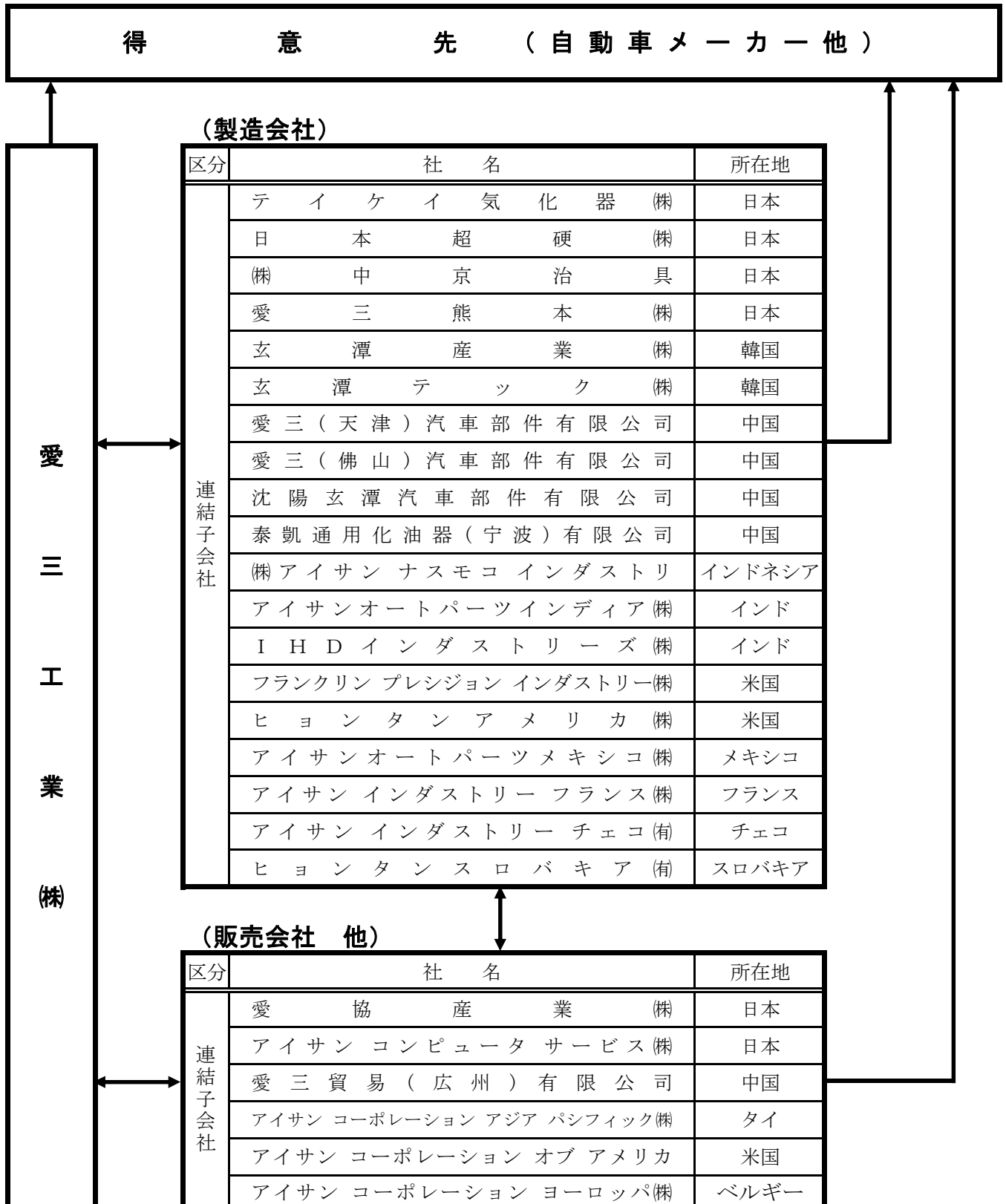
当社は、安定的な配当の継続と、連結業績および連結配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。内部留保につきましては、企業体質の一層の強化ならびに今後の事業展開に役立てたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり13円(前年同期比4円減)とし、中間配当金12円(前年同期比4円減)とあわせて年間25円(前期比8円減)とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、愛三工業株式会社（当社）、子会社26社および関連会社2社より構成されており、フューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、おおむね次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
2. 知恵と技術で高品質を実現し
3. 人を大切にすする明るい職場を築いて
企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2018年度 連結売上高2,500億円、連結営業利益150億円を中期経営目標として掲げております。

ROE（自己資本当期純利益率）につきましては、10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「VISION 2020」で掲げた企業グループのめざす姿の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ・ビジョン：「Carving the future for Customers 世界のお客様に感動を・・・」
- ・めざす姿：「システムサプライヤーとして、あらゆる動力源の制御で世界に貢献する」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは全社一丸となって、次の重点課題に取り組んでまいります。

①成長のための事業戦略

市場動向や技術トレンドを的確に捉え、成長地域・分野の事業拡大を積極的にはかるとともに、当社のコア技術を活用した新規事業分野の開拓にも取り組んでまいります。

②商品開発・ものづくりでの競争力強化

当社が長年培ってきたバルブ、ポンプ、モータ、センサなどのコア製品・技術に一層の磨きをかけ、次世代・将来製品の開発や自動車の電動化に対応した製品の開発を進めてまいります。また、コストハーフをめざした3Cue活動を継続し、ものづくり主導の競争力強化に努めてまいります。

③グループ経営基盤の強化

働き方改革を通じた効果的・効率的なリソース活用などにより収益体質を一層強化するとともに、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの充実をはかり、経営基盤の強化を進めてまいります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業を目指して努力する所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、グループ内の経理基盤強化や基準の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,368	24,601
受取手形及び売掛金	30,483	32,134
電子記録債権	3,078	3,548
有価証券	7,745	5,492
商品及び製品	5,607	5,868
仕掛品	4,358	3,699
原材料及び貯蔵品	12,461	11,373
繰延税金資産	3,741	3,356
その他	5,601	5,032
貸倒引当金	△51	△34
流動資産合計	100,395	95,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,284	49,930
減価償却累計額	△28,355	△29,593
建物及び構築物(純額)	21,929	20,337
機械装置及び運搬具	132,035	134,411
減価償却累計額	△101,301	△103,822
機械装置及び運搬具(純額)	30,733	30,589
土地	6,666	6,831
建設仮勘定	5,171	5,821
その他	24,337	24,967
減価償却累計額	△20,329	△21,088
その他(純額)	4,008	3,878
有形固定資産合計	68,509	67,459
無形固定資産	1,670	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	3,806
退職給付に係る資産	3,615	3,712
繰延税金資産	5,205	4,948
その他	1,282	2,438
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	13,580	14,857
固定資産合計	83,761	83,841
資産合計	184,156	178,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,979	26,290
電子記録債務	—	3,785
短期借入金	4,468	2,745
1年内返済予定の長期借入金	4,154	5
未払費用	8,108	8,716
未払法人税等	738	1,230
製品保証引当金	5,978	4,519
役員賞与引当金	117	124
その他	10,971	8,095
流動負債合計	64,517	55,514
固定負債		
長期借入金	17,000	21,001
繰延税金負債	1,682	1,545
役員退職慰労引当金	70	67
退職給付に係る負債	14,812	14,989
その他	1,472	1,080
固定負債合計	35,037	38,685
負債合計	99,555	94,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,500	10,518
資本剰余金	12,502	12,477
利益剰余金	56,405	59,093
自己株式	△22	△22
株主資本合計	79,385	82,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,682
為替換算調整勘定	2,707	△700
退職給付に係る調整累計額	△2,250	△1,576
その他の包括利益累計額合計	1,939	△594
新株予約権	174	189
非支配株主持分	3,102	3,053
純資産合計	84,601	84,714
負債純資産合計	184,156	178,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	215,360	203,769
売上原価	188,400	179,772
売上総利益	26,960	23,996
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,784	1,765
給料及び手当	6,020	6,061
役員賞与引当金繰入額	135	145
退職給付費用	203	301
役員退職慰労引当金繰入額	19	27
製品保証引当金繰入額	944	162
その他	7,998	7,371
販売費及び一般管理費合計	17,105	15,836
営業利益	9,854	8,159
営業外収益		
受取利息	148	149
受取配当金	151	133
受取補償金	8	70
雑収入	186	303
営業外収益合計	495	656
営業外費用		
支払利息	200	160
為替差損	490	839
固定資産除売却損	114	276
雑損失	196	133
営業外費用合計	1,001	1,409
経常利益	9,349	7,407
特別利益		
新株予約権戻入益	14	15
特別利益合計	14	15
税金等調整前当期純利益	9,364	7,422
法人税、住民税及び事業税	2,120	2,499
法人税等調整額	744	136
法人税等合計	2,865	2,635
当期純利益	6,498	4,786
非支配株主に帰属する当期純利益	290	281
親会社株主に帰属する当期純利益	6,208	4,505

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	6,498	4,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△554	202
為替換算調整勘定	△4,053	△3,576
退職給付に係る調整額	△3,242	667
その他の包括利益合計	△7,850	△2,706
包括利益	△1,351	2,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,340	1,971
非支配株主に係る包括利益	△11	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,382	12,384	52,648	△22	75,392
当期変動額					
新株の発行	118	118			236
剰余金の配当			△1,937		△1,937
親会社株主に帰属する当期純利益			6,208		6,208
連結範囲の変動			△513		△513
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	118	118	3,757	△0	3,993
当期末残高	10,500	12,502	56,405	△22	79,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	6,467	986	9,488	186	2,960	88,027
当期変動額							
新株の発行							236
剰余金の配当							△1,937
親会社株主に帰属する当期純利益							6,208
連結範囲の変動							△513
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△552	△3,760	△3,236	△7,549	△12	142	△7,419
当期変動額合計	△552	△3,760	△3,236	△7,549	△12	142	△3,426
当期末残高	1,482	2,707	△2,250	1,939	174	3,102	84,601

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,500	12,502	56,405	△22	79,385
当期変動額					
新株の発行	17	17			35
剰余金の配当			△1,817		△1,817
親会社株主に帰属する当期純利益			4,505		4,505
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△43			△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	△25	2,687	△0	2,680
当期末残高	10,518	12,477	59,093	△22	82,066

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,482	2,707	△2,250	1,939	174	3,102	84,601
当期変動額							
新株の発行							35
剰余金の配当							△1,817
親会社株主に帰属する当期純利益							4,505
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
連結子会社の増資による持分の増減							△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200	△3,407	673	△2,533	15	△48	△2,567
当期変動額合計	200	△3,407	673	△2,533	15	△48	113
当期末残高	1,682	△700	△1,576	△594	189	3,053	84,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,364	7,422
減価償却費	11,172	10,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△11
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△406	△1,298
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	458	629
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△187	425
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△2
受取利息及び受取配当金	△300	△282
支払利息	200	160
為替差損益 (△は益)	239	△164
固定資産除売却損益 (△は益)	92	237
売上債権の増減額 (△は増加)	5,898	△3,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△537	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,114	1,281
未払費用の増減額 (△は減少)	217	730
その他	△718	△1,056
小計	26,554	16,165
利息及び配当金の受取額	275	279
利息の支払額	△202	△163
法人税等の支払額	△2,494	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,132	14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303	△1,451
定期預金の払戻による収入	585	352
固定資産の取得による支出	△14,426	△15,463
固定資産の売却による収入	675	422
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△168	△115
貸付金の回収による収入	197	162
その他	0	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,441	△16,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,101	30,235
短期借入金の返済による支出	△29,696	△31,450
長期借入れによる収入	3,000	4,011
長期借入金の返済による支出	△3,040	△4,153
新株予約権の行使による株式の発行による収入	182	28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,937	△1,817
非支配株主への配当金の支払額	△34	△125
その他	△159	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,585	△3,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△921	△592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,185	△6,138
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	34,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,061	-
現金及び現金同等物の期末残高	34,819	28,680

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社 テイクイ化器(株)、愛協産業(株)、アイサン コンピュータ サービス(株)、日本超硬(株)、(株)中京治具、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、アイサン コーポレーション アジア パシフィック(株)、アイサン オートパーツ インディア(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイサン オートパーツ メキシコ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)

非連結子会社 1社 玄潭(張家港)汽車部件有限公司

なお、上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(1社)および関連会社(2社)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサン ナスモ インダストリー、IHDインダストリーズ(株)、フランクリン プレジジョン インダストリー(株)、アイサン コーポレーション オフ アメリカ、ヒョンタン アメリカ(株)、アイサン オートパーツ メキシコ(株)、アイサン インダストリー フランス(株)、アイサン インダストリー チェコ(有)、アイサン コーポレーション ヨーロッパ(株)、ヒョンタン スロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないので、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は、主として定額法(ただし、一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金 当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるために、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。
- ③役員賞与引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〈追加情報〉

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けにフューエルポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」（主に韓国、中国、インドネシア）、「米州」（米国、メキシコ）および「欧州」（チェコ、フランス、ベルギー）の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、P16「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,136	72,306	39,113	13,805	215,360	—	215,360
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,109	1,357	151	91	19,710	△19,710	—
計	108,245	73,663	39,264	13,896	235,071	△19,710	215,360
セグメント利益	3,228	5,858	165	926	10,179	△325	9,854
セグメント資産	78,206	61,355	19,162	9,632	168,356	15,800	184,156
その他の項目							
減価償却費	4,991	4,801	1,181	574	11,548	△375	11,172
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,717	4,367	3,869	637	16,592	△707	15,884

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△325百万円は、主にセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額15,800百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日 本	アジア	米 州	欧 州			
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,635	73,181	35,657	13,294	203,769	—	203,769
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,667	1,315	161	66	18,211	△18,211	—
計	98,303	74,496	35,818	13,361	221,980	△18,211	203,769
セグメント利益	689	6,043	739	938	8,411	△251	8,159
セグメント資産	77,525	60,130	20,460	9,438	167,555	11,359	178,914
その他の項目							
減価償却費	5,357	4,084	1,244	507	11,194	△494	10,700
のれんの償却額	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,519	4,126	2,412	555	13,613	△874	12,738

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△251百万円は、主にセグメント間未実現利益消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額11,359百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産およびセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297円81銭	1,299円45銭
1株当たり当期純利益	99円24銭	71円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円06銭	71円87銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,601	84,714
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,276	3,242
(うち新株予約権)	(174)	(189)
(うち非支配株主持分)	(3,102)	(3,053)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,324	81,471
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	62,663	62,696

(2) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,208	4,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,208	4,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,557	62,674
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	117	12
(うち新株予約権(千株))	(117)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (平成27年6月12日決議 2,620個)	新株予約権 3種類 (平成25年6月12日決議 2,393個 平成26年6月13日決議 2,494個 平成27年6月12日決議 2,620個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,760	9,355
受取手形	4	1
電子記録債権	3,974	3,571
売掛金	14,704	14,431
有価証券	7,002	5,492
製品	1,608	1,572
仕掛品	3,011	2,580
原材料及び貯蔵品	1,214	1,054
前渡金	2,839	2,988
前払費用	32	35
繰延税金資産	2,477	2,328
その他	1,727	2,046
流動資産合計	51,358	45,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,376	9,035
構築物	743	660
機械及び装置	10,549	10,902
車両及び運搬具	41	47
工具、器具及び備品	754	895
土地	5,932	5,932
リース資産	178	146
建設仮勘定	1,623	2,010
有形固定資産合計	29,200	29,632
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	855	725
リース資産	129	79
その他	126	245
無形固定資産合計	1,140	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	2,949	3,045
関係会社株式・出資金	27,776	31,940
長期貸付金	34	28
長期前払費用	111	84
繰延税金資産	3,182	3,268
前払年金費用	3,889	3,465
その他	124	130
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	38,038	41,932
固定資産合計	68,379	72,643
資産合計	119,738	118,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	837	8
電子記録債務	-	3,869
買掛金	11,314	8,159
1年内返済予定の長期借入金	4,000	-
リース債務	122	98
未払金	4,631	1,132
未払費用	5,906	6,011
未払法人税等	47	120
預り金	165	163
製品保証引当金	3,247	2,419
役員賞与引当金	86	86
その他	4,123	5,119
流動負債合計	34,481	27,188
固定負債		
長期借入金	17,000	21,000
リース債務	217	153
退職給付引当金	10,850	11,550
資産除去債務	26	26
その他	708	373
固定負債合計	28,802	33,103
負債合計	63,283	60,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,500	10,518
資本剰余金		
資本準備金	12,502	12,520
資本剰余金合計	12,502	12,520
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	14,251	15,368
利益剰余金合計	31,829	32,946
自己株式	△22	△22
株主資本合計	54,810	55,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,470	1,659
評価・換算差額等合計	1,470	1,659
新株予約権	174	189
純資産合計	56,455	57,811
負債純資産合計	119,738	118,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	100,375	90,824
売上原価	90,885	84,416
売上総利益	9,489	6,408
販売費及び一般管理費	7,007	6,354
営業利益	2,482	53
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,216	3,191
為替差益	-	118
その他	117	104
営業外収益合計	2,334	3,414
営業外費用		
支払利息	92	83
為替差損	105	-
固定資産除売却損	68	133
その他	12	6
営業外費用合計	280	224
経常利益	4,536	3,243
特別利益		
新株予約権戻入益	14	15
特別利益合計	14	15
税引前当期純利益	4,551	3,258
法人税、住民税及び事業税	261	331
法人税等調整額	956	△7
法人税等合計	1,218	324
当期純利益	3,332	2,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,382	12,384	12,384	1,468	16,110	12,856	30,434
当期変動額							
新株の発行	118	118	118				
剰余金の配当						△1,937	△1,937
当期純利益						3,332	3,332
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	118	118	118	—	—	1,395	1,395
当期末残高	10,500	12,502	12,502	1,468	16,110	14,251	31,829

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△22	53,179	2,005	2,005	186	55,371
当期変動額						
新株の発行		236				236
剰余金の配当		△1,937				△1,937
当期純利益		3,332				3,332
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△534	△534	△12	△546
当期変動額合計	△0	1,630	△534	△534	△12	1,083
当期末残高	△22	54,810	1,470	1,470	174	56,455

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	10,500	12,502	12,502	1,468	16,110	14,251	31,829
当期変動額							
新株の発行	17	17	17				
剰余金の配当						△1,817	△1,817
当期純利益						2,934	2,934
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	17	17	17	—	—	1,117	1,117
当期末残高	10,518	12,520	12,520	1,468	1,610	15,368	32,946

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△22	54,810	1,470	1,470	174	56,455
当期変動額						
新株の発行		35				35
剰余金の配当		△1,817				△1,817
当期純利益		2,934				2,934
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			188	188	15	204
当期変動額合計	△0	1,152	188	188	15	1,356
当期末残高	△22	55,962	1,659	1,659	189	57,811

7. その他

役員の変動 (平成29年6月13日付予定)

(1) 代表取締役の変動

氏名	新役職	旧役職
なかの 中野 まさたか 正高	代表取締役副社長 副社長執行役員	代表取締役 専務執行役員
いしだ 石田 ともや 智也	代表取締役副社長 副社長執行役員	代表取締役 専務執行役員
のむら 野村 とくひさ 得之	代表取締役副社長 副社長執行役員	顧問 (元トヨタ自動車(株)常務理事)

(2) 取締役および執行役員の変動

氏名	新役職	旧役職
なかね 中根 とおる 徹	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員
とりい 鳥居 ひさなお 久直	常務執行役員	取締役 常務執行役員
うえき 植木 ようじろう 洋次郎	常務執行役員	執行役員
つかさき 塚崎 なるひこ 成彦	執行役員	第1営業部長
このはら 此原 ひろかず 弘和	執行役員	事業企画プロジェクトリーダー

平成29年3月期 決算概要

愛三工業株式会社

(百万円未満切捨て)

1. 連結業績

()内は売上高比率 単位：百万円

	28年3月期	29年3月期	増減率	30年3月期予想	増減率
売上高	(100.0) 215,360	(100.0) 203,769	5.4%	(100.0) 205,000	0.6%
営業利益	(4.6) 9,854	(4.0) 8,159	17.2%	(4.3) 8,800	7.8%
経常利益	(4.3) 9,349	(3.6) 7,407	20.8%	(4.3) 8,800	18.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	(2.9) 6,208	(2.2) 4,505	27.4%	(2.7) 5,600	24.3%
設備投資	15,884	12,738	19.8%	13,000	2.1%
減価償却費	(5.2) 11,172	(5.3) 10,700	4.2%	(5.4) 11,000	2.8%
研究開発費	(5.0) 10,854	(5.4) 10,922	0.6%	(5.4) 11,000	0.7%
為替レート	USドル(円) 120	108 [12円の円高]		105 [3円の円高]	
	ユーロ(円) 133	119 [14円の円高]		115 [4円の円高]	
1株当たり当期純利益(円)	99.24	71.88	27.6%	89.32	24.3%
1株当たり配当金(円)	33	25 [8円]		28 [+3円]	
連結子会社数	25社	25社	[-]	26社	[+1社]

2. 営業利益・経常利益の増減要因(対前期比)

単位：百万円

増益要因	金額	減益要因	金額
収益改善・合理化努力	4,500	売上の減(為替影響含む)	1,600
		販価変動	3,100
		労務費の増	1,100
		諸経費の増他	395
小計	4,500	小計	6,195
		営業利益 減	1,695
		為替差損他	247
		経常利益 減	1,942

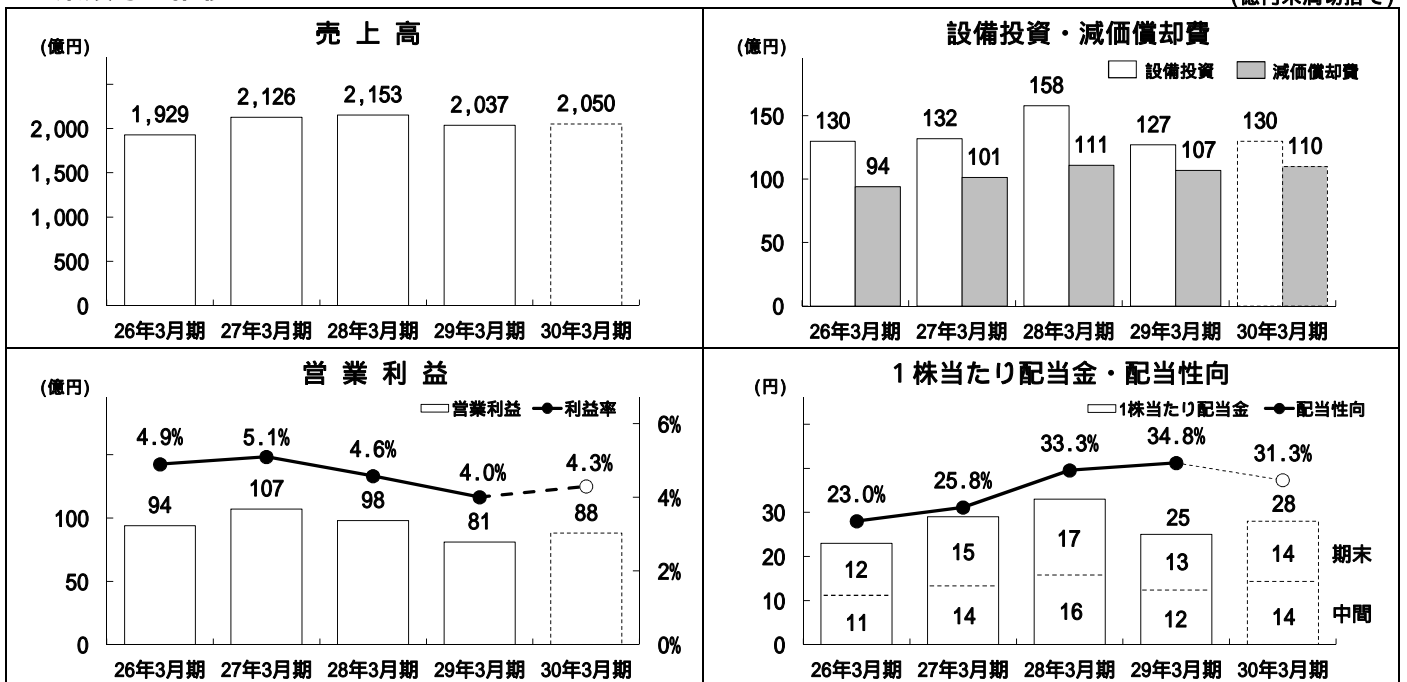
3. 所在地別業績

単位：百万円

	28年3月期		29年3月期		増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	増減率	営業利益	増減率
日本	108,245	3,228	98,303	689	9,942	9.2%	2,539	78.6%
アジア	73,663	5,858	74,496	6,043	833	1.1%	184	3.1%
米州	39,264	165	35,818	739	3,446	8.8%	574	347.0%
欧州	13,896	926	13,361	938	535	3.9%	11	1.2%
連結調整額	19,710	325	18,211	251	1,499	-	73	-
連結	215,360	9,854	203,769	8,159	11,591	5.4%	1,695	17.2%

4. 業績等の推移

(億円未満切捨て)



5. 連結売上高明細

(百万円未満切捨て)
単位：百万円

		28年3月期		29年3月期	
		金額	構成比	金額	構成比
自動車部品	燃料系製品	90,946	42.2	82,609	40.5
	燃料ポンプモジュール	79,490	36.9	72,756	35.7
	インジェクタ	5,774	2.7	4,921	2.4
	その他	5,681	2.6	4,930	2.4
	吸排気系製品	66,288	30.8	65,385	32.1
	スロットルボデー	49,877	23.2	49,341	24.2
	EGRバルブ	5,918	2.7	6,210	3.0
	その他	10,491	4.9	9,834	4.9
	排出ガス制御系製品	30,866	14.3	29,313	14.4
	キャニスタ	26,454	12.3	25,227	12.4
	その他	4,411	2.0	4,085	2.0
	動弁系製品(エンジンバルブ)	8,773	4.1	8,806	4.3
	その他の自動車部品	10,435	4.9	10,511	5.2
小計	207,310	96.3	196,626	96.5	
その他	8,050	3.7	7,142	3.5	
合計	215,360	100.0	203,769	100.0	

6. 単独業績の概要

()内は売上高比率

単位：百万円

	28年3月期		29年3月期		増減	増減率
売上高	(100.0)	100,375	(100.0)	90,824	9,551	9.5%
営業利益	(2.5)	2,482	(0.1)	53	2,428	97.8%
経常利益	(4.5)	4,536	(3.6)	3,243	1,293	28.5%
当期純利益	(3.3)	3,332	(3.2)	2,934	398	12.0%
設備投資	(7.5)	7,493	(6.6)	5,977	1,516	20.2%
減価償却費	(4.5)	4,528	(5.5)	4,980	452	10.0%
1株当たり当期純利益(円)		53.27		46.82	6.45	12.1%